

新規感染者が過去最多

対策強化にかじを切る時

新型コロナウイルスの1日当たりの新規感染者数が過去最多を更新した。東京都が感染警戒レベルを最も厳しい段階に引き上げるなど、「第3波」の状況がより鮮明になっている。

7～8月の第2波では感染者の中心は20～30代だったが、今回は重症化リスクが高い中高年にも広がっている。全国の重症者数は、すでに第2波のピークを超えた。

クラスター（感染者集団）は大学や外国人コミュニティなどでも発生し、多様化している。このため、感染拡大防止策が追いついていない地域がある。

政府は対策を打ち出しているが、社会・経済活動は制限せずに、

個人や事業者に感染予防策の徹底を求めるものを中心だ。

観光業や飲食業などでは、営業自粛などによる経済的な影響が尾を引いている。だが、緊急事態宣言の再発令に至らないようにするためにも、今は感染対策の強化に比重を移す時ではないか。

「GOTOトラベル」はもともと、感染が収束した段階を想定した観光需要の喚起策だ。利用者で感染した例は多くないが、政府が人の移動を奨励しているとのメッセージが国民に伝わる。日本医師会の中川俊男会長は感染拡大の「きっかけになった」との見方を示している。

感染者が急増している都道府県

は対象から外すかどうか検討することになっているが、機動的な運用が必要だ。政府は「知事から除外の要望がない」と地方任せにせず、連携して対応すべきだ。

21日からの3連休については、感染拡大地域との行き来を自粛するよう呼び掛ける専門家もいる。

一方、政府は一律に自粛を要請する必要はないと説明している。これでは、国民の混乱を招きかねない。

医療体制の面では、北海道や宮城県など病床数が逼迫する地域が出てきている。コロナ感染者の病床を増やすには、1～2週間の準備期間が必要とされる。都道府県は先を見越して、確保に万全を期してほしい。

場当たりの対応ではますますされない。年末年始を含めてこの冬をどう乗り切るのか、政府には基本的な方針を国民に分かりやすく示す責任がある。